

2014年  
9月15日  
月曜日  
敬老の日

発行所  
北海道新聞社  
〒060-8711 札幌市  
中央区大通西3丁目6  
電話011-221-2111  
読者センター  
011-210-5888  
(日曜・祝日除く9時~18時)  
ご購読申し込み  
0120-464-104  
ヨロコブ フォン

# 老人ホーム 防火設備義務の対象拡大

# 道内 無届け 431件

有料老人ホームの要件に該当しているにもかかわらず、必要な届け出をしていない施設が道内で431カ所にあることが、厚生労働省の調査で分かった。無届けの施設は高齢者向けの共同住宅や下宿として運営しているケースが多く、総数は都道府県別で最多。防火設備の有無なく、入居者の安全やサービスの質を行政が監視できない懸念があるとして、同省は届け出の指導を強化する。(関連記事3面)



無届けの有料老人ホームが多い都道府県

都道府県名	未届けの施設数	届け出済みの施設数
① 北海道	431	323
② 沖縄県	58	301
③ 神奈川県	52	619
④ 愛知県	45	475
⑤ 大阪府	39	609

## 全国最多 監視届かぬ懸念

老人福祉法は入居者に食事の提供、介護、家事、健康管理のいずれかのサービスを行う施設を有料老人ホームと定義。都道府県や政令市などへの届け出義務がある。国の指針で個室の広さ、廊下幅などが定められ、要介護度3以上の入居者が半数以上となる場合、スプリンクラーが必要。自治体の定期検査も入る。国は2006年、安全監視を強めるため、有料老人ホームの入居者数の要件を「10人以上」から「1人以上」に広げた。

厚生省は対象拡大後の届け出状況について、自治体に昨年10月末時点の実態調査を依頼。道や各市町村は介護サービスの訪問先の施設などを調べた。このほどまとめた道内の無届け施設は、高齢者向けの共同住宅、下宿をはじめ合計431カ所、届け出済みの323カ所を上回った。内訳は札幌市194カ所、旭川市60カ所、函館市39カ所など。道内の総数は、都道府

県別で2位の沖縄県の58カ所、3位の神奈川県52カ所に比べ、突出している。無届け施設が多い理由について、道は「分からない」とするが、ある不動産関係者は「道内は冬の除雪が困難な人のニーズが高く、もともと高齢者向け住宅が多い。正規の有料老人ホームより家賃が安い傾向にある、低所得者の受け皿にもなっている」と指摘する。

は危険な状況が放置されかねない。指針に段階的に適合させることも認める一方、自治体に対し届け出強化の指導を求めていくとしている。

厚生省は対象拡大後の届け出状況について、自治体に昨年10月末時点の実態調査を依頼。道や各市町村は介護サービスの訪問先の施設などを調べた。このほどまとめた道内の無届け施設は、高齢者向けの共同住宅、下宿をはじめ合計431カ所、届け出済みの323カ所を上回った。内訳は札幌市194カ所、旭川市60カ所、函館市39カ所など。道内の総数は、都道府

